

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	23,962	24,403	53,883
経常利益 (百万円)	1,303	1,913	3,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	804	1,128	2,176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	353	93	2,638
純資産額 (百万円)	66,242	67,815	68,157
総資産額 (百万円)	81,357	82,540	83,559
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.83	43.21	83.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	81.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,395	13,138	2,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838	410	624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	436	756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,493	32,774	20,565

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失 (円)	4.29	2.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国では移動制限や外出禁止措置などが、わが国においても、緊急事態宣言発令を受けた不要不急の外出自粛要請、店舗の営業自粛などが実施され、企業活動や個人の行動が大きく制約され、国内外の経済は急速に悪化し極めて厳しい状況となっています。その後、国内外ともに移動制限や各種自粛要請等の一部緩和もありましたが、最近では同感染症の再拡大の懸念が高まっており、先行きの不透明感は増しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては社会インフラの更新需要や国土強靱化予算・補正予算を背景とした防災・減災事業に係る需要が継続していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により業務中断や遅延が一部で発生するなど同感染症の影響を受けました。海外においても、原油・資源価格の低迷やそれに伴う資源開発会社の設備投資の減少による影響が顕在化しています。

このような中での当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は309億1千6百万円(前年同期比103.2%)。なお、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比92.3%)となりました。売上高は244億3百万円(同101.8%)、営業利益は16億9千3百万円(同154.9%)となりました。これにより、経常利益は19億1千3百万円(同146.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千8百万円(同140.2%)と増益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化計画や補正予算成立を背景とした国内公共部門の底堅い需要、及びシンガポールにおける社会インフラ整備関連業務の大口案件受注もあり、受注高は116億8百万円(前年同期比112.7%)。ただし、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比83.8%)となりました。売上高は94億5千5百万円(同106.9%)と増収となりました。これに伴い営業利益は8億3千5百万円(同138.0%)と増益となりました。

#### 防災・減災事業

一昨年、昨年の豪雨災害による伴う防災・減災関連事業が堅調であったものの、昨年度にあった大口案件の反動もあり、受注高は78億1千1百万円(前年同期比94.6%)となりました。売上高は66億1千3百万円(同104.6%)と増収、営業利益も5億9千6百万円(同188.1%)と増益となりました。

### 環境事業

一部で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入札中止などがあったものの、引き続き風力発電事業に伴う環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などの需要が底堅いことや、建設工事における自然由来重金属対策サービスが伸長したこともあり、受注高は63億7千9百万円（前年同期比107.4%）となりました。売上高は、46億2百万円（同102.6%）、営業利益は5億3千7百万円（同120.5%）と増収・増益となりました。

### 資源・エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受注が一部延期になった案件があったものの洋上風力発電関連業務の需要が底堅く推移する一方で、原油価格や非鉄金属等の資源価格の低迷により海外のグループ会社を中心に受注が大きく伸び悩んだこともあり、受注高は51億1千7百万円（前年同期比94.0%）となりました。売上高は、37億3千1百万円（同86.6%）と減収、損益は3億1千万円の営業損失となりました（前年は2億8千8百万円の営業損失）。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円減少し、825億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2億1千3百万円増加し、603億1千9百万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が124億1千8百万円増加する一方で、完成業務未収入金が121億2千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円減少し、222億2千万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億9千1百万円減少したこと及び、投資有価証券が9億7千2百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少し、147億2千4百万円となりました。これは主として、業務未払金が7億6千9百万円減少した一方で、固定負債のその他が1億9千4百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、678億1千5百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が3億1千4百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、122億9百万円増加(前期比159.4%)し、327億7千4百万円(前年同期比115.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、131億3千8百万円(前年同期比126.4%)となりました。

これは主として、減価償却費5億6千9百万円(前年同期比105.5%)、売上債権の減少額121億6千5百万円(同145.2%)があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千万円(前年同期比49.0%)となりました。

これは主として、有形・無形固定資産売却に係る収入1億5千8百万円(前年同期は1千5百万円)があった一方で、有形・無形固定資産取得による支出5億6千3百万円(前年同期比79.7%)があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億3千6百万円(前年同期比101.2%)となりました。

これは主として、配当金の支払額4億2千3百万円(前年同期比114.3%)があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億9千1百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,582,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,582,573	27,582,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	27,582,573	-	16,174	-	4,043

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	3,448	13.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,797	10.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,623	6.22
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	833	3.19
深田 馨子	東京都小金井市	825	3.16
須賀 るり子	東京都小金井市	806	3.09
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	504	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	430	1.65
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区	427	1.64
計		12,172	46.61

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、976千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分708千株、年金信託設定分268千株となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、1,199千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,090千株、年金信託設定分108千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,468,700	3,494	
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,027,400	260,274	
単元未満株式	普通株式 86,473		
発行済株式総数	27,582,573		
総株主の議決権		263,768	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する349,400株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,119,300	349,400	1,468,700	5.32
計		1,119,300	349,400	1,468,700	5.32

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）制 度の信託財産として349,400株拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,352	38,770
受取手形及び売掛金	1,781	1,531
完成業務未収入金	22,911	10,788
リース債権及びリース投資資産	2,934	3,507
有価証券	1,199	900
未成業務支出金	755	438
商品及び製品	785	829
仕掛品	765	868
原材料及び貯蔵品	1,780	1,996
その他	864	709
貸倒引当金	26	20
流動資産合計	60,105	60,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,684	4,512
土地	6,146	6,071
その他（純額）	1,766	1,822
有形固定資産合計	12,597	12,405
無形固定資産		
のれん	183	156
その他	1,168	1,141
無形固定資産合計	1,351	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,297	5,324
退職給付に係る資産	1,569	1,543
その他	2,046	2,198
貸倒引当金	408	548
投資その他の資産合計	9,504	8,517
固定資産合計	23,453	22,220
資産合計	83,559	82,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636	521
業務未払金	1,831	1,061
短期借入金	104	146
未払法人税等	864	826
製品保証引当金	125	122
賞与引当金	141	216
受注損失引当金	161	161
その他	6,337	6,302
流動負債合計	10,201	9,359
固定負債		
退職給付に係る負債	1,866	1,840
株式給付引当金	208	205
その他	3,125	3,319
固定負債合計	5,200	5,365
負債合計	15,402	14,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	39,096	39,808
自己株式	1,826	1,827
株主資本合計	68,521	69,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,084
土地再評価差額金	2,797	2,804
為替換算調整勘定	107	206
退職給付に係る調整累計額	175	138
その他の包括利益累計額合計	753	1,788
非支配株主持分	389	371
純資産合計	68,157	67,815
負債純資産合計	83,559	82,540

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	23,962	24,403
売上原価	16,421	16,265
売上総利益	7,541	8,138
販売費及び一般管理費	6,447	6,444
営業利益	1,093	1,693
営業外収益		
受取利息	88	66
受取配当金	41	38
持分法による投資利益	-	13
為替差益	-	11
不動産賃貸料	24	24
貸倒引当金戻入額	45	15
固定資産売却益	6	9
その他	42	70
営業外収益合計	248	249
営業外費用		
支払利息	1	5
為替差損	5	-
持分法による投資損失	4	-
貸倒引当金繰入額	1	7
不動産賃貸原価	7	7
固定資産除却損	1	2
その他	17	7
営業外費用合計	39	29
経常利益	1,303	1,913
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	53	0
減損損失	-	12
特別損失合計	53	13
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,900
法人税等	485	771
四半期純利益	773	1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	31	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	804	1,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	773	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	675
為替換算調整勘定	426	322
退職給付に係る調整額	4	37
その他の包括利益合計	419	1,035
四半期包括利益	353	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	100
非支配株主に係る四半期包括利益	34	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,900
減価償却費	539	569
減損損失	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	135
賞与引当金の増減額(は減少)	120	76
受取利息及び受取配当金	130	104
持分法による投資損益(は益)	4	13
売上債権の増減額(は増加)	8,376	12,165
たな卸資産の増減額(は増加)	187	108
仕入債務の増減額(は減少)	220	881
その他	738	102
小計	10,459	13,854
利息及び配当金の受取額	158	104
利息の支払額	1	5
法人税等の支払額	221	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	13,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,667	5,418
定期預金の払戻による収入	5,506	5,421
有価証券の取得による支出	1,200	300
有価証券の売却による収入	1,400	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	707	563
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	158
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	88	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	251	-
その他	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	838	410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	53
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	370	423
非支配株主への配当金の支払額	6	9
その他	54	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,094	12,209
現金及び現金同等物の期首残高	19,399	20,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,493	32,774

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、景気の減速や原油・資源価格市場の低迷、並びに移動制限といった状況が発生し、海外のグループ子会社を中心に売上が減少する等、当社グループの業績に対する影響が少なからず発生しています。現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて、当該状況は2020年12月頃までは継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	2百万円	-百万円
支払手形	3百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	2,394百万円	2,413百万円
賞与引当金繰入額	135百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	34,351百万円	38,770百万円
有価証券勘定	1,100百万円	900百万円
計	35,452百万円	39,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,158百万円	5,995百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	800百万円	900百万円
現金及び現金同等物	28,493百万円	32,774百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	370	14.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	370	14.00	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	423	16.00	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

(注) 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,843	6,324	4,487	4,306	23,962		23,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	48	13	15	366	366	
計	9,133	6,373	4,500	4,322	24,329	366	23,962
セグメント利益 又は損失( )	605	317	445	288	1,079	13	1,093

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte. Ltd.社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,455	6,613	4,602	3,731	24,403		24,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	27	31		343	343	
計	9,739	6,641	4,634	3,731	24,747	343	24,403
セグメント利益 又は損失( )	835	596	537	310	1,658	35	1,693

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額35百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部について、その事業領域を見直し、メンテナンス事業部、流域・砂防事業部、社会インフラ事業部とする組織の再編を実施いたしました。再編後のメンテナンス事業部は、いわゆるインフラの維持管理業務を主体とします。一方、社会インフラ事業部は新規のインフラ事業を主体とします。流域・砂防事業部は、激化する自然災害の防災・減災事業を主体とします。

この組織の再編に伴い、従来「インフラ・メンテナンス事業」に含まれていた、流域・水資源事業関連業務について、「防災・減災事業」に変更いたしております。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて12百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円83銭	43円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	804	1,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	804	1,128
普通株式の期中平均株式数(株)	26,112,941	26,113,814

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間350,672株、当第2四半期連結累計期間349,482株であります。

2 【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 423百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月23日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。